

北海道情報公開条例（平成10年北海道条例第28号）第8条の規定により、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの情報公開制度の実施状況を次のとおり公表する。

令和元年8月23日

北海道知事 鈴木 直道

1 利用状況

情報公開制度の利用者数は5,787人で、実施機関別には表1のとおりである。

表1 実施機関別利用状況 (単位：人)

実施機関	利用者数	内 訳						
		利用形態				利用目的		
		来訪	郵送	電子申請	電話	公文書の開示請求	情報提供	その他（相談・案内等）
知事	4,317	1,168	145	1,545	1,459	3,110	402	805
教育委員会	58	21	8	26	3	58	0	0
公安委員会	5	0	4	1	0	5	0	0
選挙管理委員会	59	59	0	0	0	59	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	1	0	0	1	0	0
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	5	5	0	0	0	5	0	0
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	10	3	1	6	0	10	0	0
病院事業管理者	1	1	0	0	0	1	0	0
警察本部長	1,328	1,080	55	11	182	102	950	276
北海道公立大学法人札幌医科大学	2	2	0	0	0	2	0	0
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	1	0	1	0	0	1	0	0
合計	5,787	2,339	215	1,589	1,644	3,354	1,352	1,081

2 公文書の開示請求の状況

(1) 公文書の開示請求者数及び対象公文書数

開示請求者は3,354人、対象公文書数は1万2,873件であり、開示決定等の内容別は表2のとおりである。

表2 公文書の開示請求者数及び対象公文書数 (単位：人、件)

請求者数	請求者の内訳		対象公文書数	請求に対する開示決定等の内容					取下げ（却下含）	事案の移送
	個人	法人その他の団体		開示	一部開示	非開示	存否応答拒否	不存在		
3,354	1,116	2,238	12,873	4,628	7,339	22	3	864	17	0

(注) 請求却下が1件あった。

(2) 実施機関別公文書の開示の状況

公文書の開示請求に係る対象公文書数及び開示決定等の内容を実施機関別（知事は所管部（局）別）にみると、表3のとおりである。

表3 実施機関別公文書の開示決定等の状況

(単位：件)

実施機関	開示決定等の内容					取下げ (却下含)	事案の 移送	対象公文 書数	全体に占 める割合	対前年度増 減
	開示	一部開示	非開示	存否応答 拒否	不存在					
知事	4,459	6,158	17	0	773	8	0	11,415	88.67%	△ 7,473
総務部	207	663	0	0	8	2	0	880	6.84%	△ 492
総合政策部	9	35	0	0	1	0	0	45	0.35%	△ 2,342
環境生活部	10	86	0	0	7	0	0	103	0.80%	△ 378
保健福祉部	1,518	4,913	14	0	748	4	0	7,197	55.91%	△ 4,731
経済部	44	39	0	0	0	0	0	83	0.64%	△ 46
農政部	20	44	1	0	3	0	0	68	0.53%	△ 45
水産林務部	1,840	37	2	0	2	1	0	1,882	14.62%	1,729
建設部	811	341	0	0	4	1	0	1,157	8.99%	△ 1,122
出納局	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 46
教育委員会	109	842	1	2	6	0	0	960	7.46%	572
公安委員会	0	0	0	1	0	4	0	5	0.04%	4
選挙管理委員会	33	253	0	0	69	0	0	355	2.76%	△ 111
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 2
人事委員会	0	1	0	0	0	0	0	1	0.01%	△ 2
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	△ 1
収用委員会	0	4	0	0	1	0	0	5	0.04%	△ 14
連合海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0
公営企業管理者	11	1	0	0	0	0	0	12	0.09%	5
病院事業管理者	0	3	0	0	0	0	0	3	0.02%	△ 12
警察本部長	15	76	4	0	15	4	0	114	0.89%	9
北海道公立大学法人札幌医科大学	0	1	0	0	0	1	0	2	0.02%	△ 34
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	1	0	0	0	0	0	0	1	0.01%	0
合計	4,628	7,339	22	3	864	17	0	12,873	100.00%	△ 7,059

- (注) 1 存否応答拒否とは、公文書の存否を明らかにしない決定を示す。
2 知事の所管部(局)別内訳には、総合振興局等出先機関に係るものを含む。
3 総務部において、請求却下が1件あった。

- (3) 請求に係る公文書の内容
開示請求のあった主な公文書は、表4のとおりである。

表4 請求内容別公文書上位5位

(単位：件)

	請求内容	件数	全体に占 める割合
1	旧優生保護法に関する書類	2,424	18.83%
2	法人等の計算書類	2,254	17.51%
3	免許漁業原簿に基づき北海道が作成した名簿等	1,811	14.07%
4	飲食衛生法に基づく新規許可一覧等	1,690	13.13%
5	契約締結決定内訳書	856	6.65%
	合計	9,035	70.19%

- (4) 個人・法人等の開示請求者数等の内容
開示請求者数及び対象公文書数を、個人、法人等別にみると、表5のとおりである。

表5 個人・法人等別の開示請求者数及び対象公文書数 (単位：人、件)

個人・法人等の別	人数	件数
道内に住所を有する個人	1,072	2,316
道外に住所を有する個人	44	1,939
道内に事務所等を有する法人・その他の団体	1,244	5,607
道外に事務所等を有する法人・その他の団体	994	3,011
合計	3,354	12,873

3 情報提供の状況

(1) 刊行物等による情報提供の状況

刊行物等により情報提供を行った件数を情報分類別にみると、表6及び図1のとおりである。

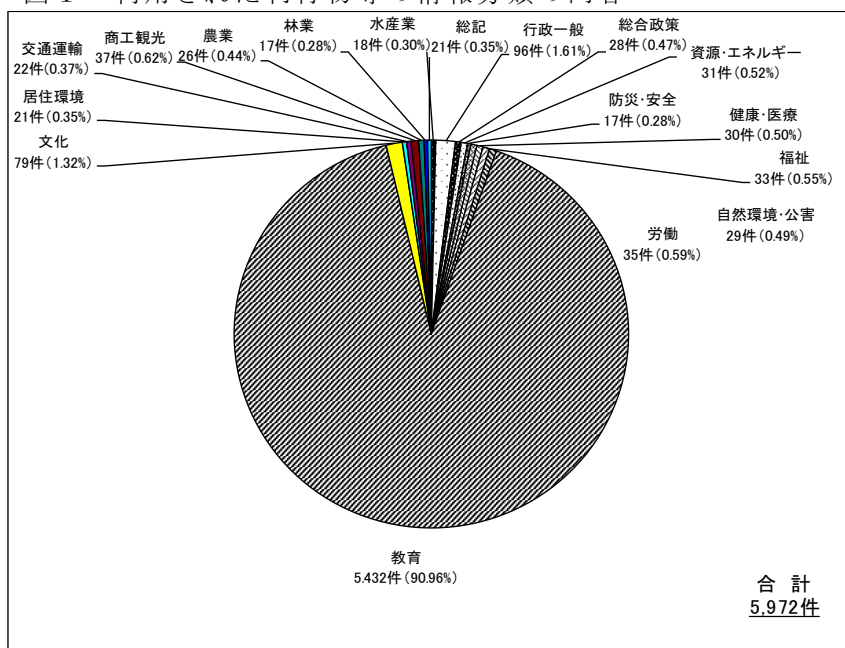
表6 刊行物等による情報提供の状況 (単位：件、%)

分類	情報の内容	件数	割合
1	総記	21	0.35
2	行政一般	96	1.61
3	総合政策	28	0.47
4	資源・エネルギー	31	0.52
5	防災・安全	17	0.28
6	自然環境・公害	29	0.49
7	健康・医療	30	0.50
8	福祉	33	0.55
9	労働	35	0.59
10	教育	5,432	90.96
11	文化	79	1.32
12	居住環境	21	0.35
13	交通運輸	22	0.37
14	商工観光	37	0.62
15	農業	26	0.44
16	林業	17	0.28
17	水産業	18	0.30
合計		5,972	100.00

(注) 1 「行政一般」とは、国政、道政及び市町村行政に関する一般的事項並びに財政、税務、選挙等に関するもの。

2 「総合政策」とは、総合計画、地域振興、国土利用及び経済全般等に関するもの。

図1 利用された刊行物等の情報分類の内容



- (2) 有償刊行物の頒布の状況
有償刊行物の頒布状況は、道の刊行物22種類103冊を有償刊行物として指定し、頒布部数は90部、頒布収入は5万5,480円であった。
- (3) 出資法人等情報公開の申出
出資法人等に対する情報公開の申出はなかった。
- (4) 指定管理者情報公開の申出
指定管理者に対する情報公開の申出はなかった。

4 審査請求の状況

行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づく公文書の一部開示又は非開示等の決定及び公文書の不存在通知等に対する審査請求の状況は、表7のとおりである。

表7 審査請求の処理状況

(単位：人、件)

審査請求 年 度	審査請求 人 数	審査請求 件 数	審査会の答申				審議中				
			審査会に 諮 問	審査会に 未 諮 問	却 下	取下げ		原処分 妥 当	一 部 妥 当	妥 当 でない	計
30年度	6	673	672	0	1	0	382	0	0	382	290
29年度以前	5	387	387	0	0	0	384	3	0	387	0
計	9	1,060	1,059	0	1	0	766	3	0	769	290

審査請求に対する実施機関の裁決状況

(単位：件)

審査請求 年 度	答 申 件 数	裁 決 状 況				
		認 容	一部認容 一部棄却	棄 却	一部却下 一部棄却	未裁決
30年度	382	0	0	382	0	0
29年度以前	387	0	2	384	0	1
計	769	0	2	766	0	1

- (注) 1 29年度以前の数値は、平成29年度末において未答申であった平成29年度以前になされた審査請求をいう。
- 2 審査請求人数は、実人数である。ただし、「30年度」と「29年度以前」で2名重複がある。